

# 民間資金等活用事業推進委員会 第17回計画部会

---

平成31年3月18日  
国土交通省

# (1) PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版) の進捗状況

---

# 重点分野の進捗状況

平成29年度までに、空港、道路、下水道において、当初の目標件数を達成。  
 平成30年度においては、新たに公営住宅において目標を達成。また、下水道においては、須崎市公共下水道の優先交渉権者が決定。

## コンセッション等の重点分野の進捗状況（国交省関連）

平成31年3月6日時点

空港

但馬空港	平成27年1月から運営事業を実施中。	関西国際空港 大阪国際空港	平成28年4月から運営事業を実施中。
仙台空港	平成28年7月から運営事業を実施中。		
神戸空港	平成30年4月から運営事業を実施中。		
高松空港	平成30年4月から運営事業を実施中。		
静岡空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成30年11月に実施契約を締結。		
福岡空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成30年8月に実施契約を締結。		
南紀白浜空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成30年7月に実施契約を締結。		
鳥取空港	平成30年7月から運営事業を実施中。		
熊本空港	平成32年4月の事業開始に向け、平成30年3月に募集要項を公表。		
北海道内7空港	平成32年からの事業開始に向け、平成30年4月に募集要項を公表。		
広島空港	平成33年4月頃の事業開始に向け、平成31年3月に実施方針を公表。		

目標 6件  
(平成26～28年度)

↓

12件(目標達成)

下水道

浜松市	平成30年4月から運営事業を実施中。	須崎市	平成31年10月の事業開始に向け、平成31年2月に優先交渉権者が決定。
奈良市	平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジンスを実施。		
三浦市	平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。		
宇部市	平成29年度にデューデリジンスを実施。		
村田町	平成29年度にデューデリジンスを実施。		
宮城県	平成30年度にデューデリジンスを実施。		

目標 6件  
(平成30～31年度)

↓

2件

上記のほか、具体的検討に着手しているものは5件

道路

愛知県道路公社	平成28年10月から運営事業を実施中。	目標 1件 (平成26～28年度)	1件(目標達成)
---------	---------------------	----------------------	----------

公営住宅

神戸市営東多聞台	平成28年12月に事業者契約を締結。	池田市営石橋	平成29年6月に事業者契約を締結。
池田市営石橋	平成29年6月に事業者契約を締結。		
岡山市営北長瀬みずほ住座	平成29年9月に事業者契約を締結。		
東京都営北青山三丁目	平成30年2月に定期借地契約を締結。		
愛知県営東浦	平成30年3月に事業者契約を締結。		
大阪府営吹田佐竹台・高野台	平成30年3月に事業者契約を締結。		
京都市営八条	平成30年5月に事業者契約を締結。		
埼玉県営大宮植竹	平成30年8月に定期借地契約を締結。		

目標 6件  
(平成28～30年度)

↓

8件(目標達成)

収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

MICE

横浜みなとみらい国際コンベンションセンター	平成32年の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。	目標 6件 (平成29～31年度)	
愛知県国際展示場	平成31年8月の事業開始に向け、平成30年4月に実施契約を締結。		2件

## 公営住宅

神戸市（東多聞台）、池田市（石橋）、岡山市（北長瀬みずほ住座）、東京都（北青山三丁目）、愛知県（東浦）、大阪府（吹田佐竹台・高野台）、京都市（八条）、埼玉県（大宮植竹）

⇒ **平成30年度までの目標を達成**

事業件数：8件（平成31年2月1日時点）

## 下水道

須崎市公共下水道施設等運営事業

⇒ **優先交渉権者が決定（平成31年2月）**

・ 運営権者：「NJS・四国ポンプセンター・日立造船中国工事・PFI推進機構・四国銀行」グループ

かんきょ

・ 下水道管渠を含む汚水系施設の全てに運営権を設定する、利用料金とサービス対価からなる混合型コンセッション事業。



須崎市下水道終末処理場

### 目的の再整理

空港コンセッション検証会議では、運営権対価の収受や維持管理コストの削減など財政健全化の重要性を尊重しつつ、空港が持つ役割に鑑み、以下の2つを大きな柱と再整理。

- ・航空需要・旅客・内外の交流人口の拡大等を通じた空港・地域の活性化、ひいては日本全体の活性化の実現
- ・航空系事業と非航空系事業の一体的経営、着陸料等設定の機動性や柔軟性の確保、民間のノウハウの活用等による空港経営の効率化を図りつつ、航空運送事業者や空港利用者の利便の向上の実現

なお、空港コンセッションを進めるに当たっては、災害時等における対応も含めた空港の安全・安心が確保されることが前提。

### 仕組みの検証

#### MS (マーケットサウンディング)

制度設計に反映させるため、国から基本スキーム(案)及びインフォメーションパッケージ(IP)を提示して民間事業者の意見を募集。

基本スキーム(案)作成の段階で事業者の意見聴取。  
事業期間も、丁寧に意見聴取。  
説明会を実施。  
反映結果をフィードバック。

#### 実施方針・募集要項等

公募に関する事項等を定めた実施方針・募集要項や選定基準等を公表し、公募を実施。

選定基準の説明も実施。  
投資額の多寡自体は評価の対象としない。  
オプション期間の評価の取扱を明示。  
安全・保安は、要求水準+提案項目。

#### 審査

運営権者の選定に当たって、有識者等からなる審査委員会を設けて提案の評価を実施。

公平性確保等の観点に鑑み、専門性を有した審査委員の追加も案件の特性を踏まえて検討。

原則地方行政を代表する審査委員を1名とし、地元経済界を代表する審査委員については、案件の特性を踏まえて検討。

議事について早期公表。点数との整合性や分かりやすさに配慮。

一次審査を簡素化。

二次審査後に希望に応じて一次審査のフィードバックを実施。

#### 競争的対話等

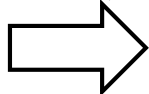
必要となる情報を二回に分けて開示し、質疑応答を実施。また、二次審査前に約半年間、関係者との意見交換や現場確認を実施。

質問数や開示資料、競争的対話等は、応募者の負担軽減に取り組む。  
追加の開示等についても検討。  
審査委員は、競争的対話等に参加しないことが望ましい。

#### その他

地域との連携は、要求水準で法定協議会の参加など最低限を定め、具体的な方法は、選定後に調整。提案も評価できるようにする。  
駐車場事業は事業譲渡とする。  
必要に応じて資料を英訳。  
複数案件の重複に留意。  
地方管理空港についてもフォロー。

今回は、国管理空港コンセッションを対象に提言を行ったが、地方管理空港コンセッションにおいても本とりまとめの提言を参照されたい。



広島空港コンセッションの実施方針から提言内容を反映

# ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。

ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」、地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を開催するとともに、民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

## 【平成30年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

### PPP/PFI推進首長会議

- ・全国5ブロックにおいて開催し、計55市町村の首長等が参加（H29年度実績：4ブロック 計29市町）

#### 【平成30年度開催実績】

東北ブロック（仙台）11月2日（金） 関東ブロック（東京）10月30日（火） 中部ブロック（名古屋）11月27日（火）  
四国ブロック（高松）11月13日（火） 九州・沖縄ブロック（福岡）10月31日（水）

### サウンディング(官民対話)

- ・地方公共団体等が有する具体の案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を、全国計10会場で実施。121団体から135件が応募。
- ・これに加え、民間事業者から事業アイデアを提案する「民間提案型イベント」を東京にて開催。

### コンセッション事業推進セミナー

- ・平成31年1月24日に岡山市にて開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約450人が参加。

官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP / PFI 推進首長会議」を平成28年度から開催。

平成30年度は全国5ブロック（東北、関東、中部、四国、九州・沖縄）で開催し、計55市町村の首長等が参加。

## 概要

ブロック名	開催日時	基調講演市長	市町村
東北 (仙台)	11月2日 (全) 14:30～ 18:00	むつ市	青森県むつ市 岩手県盛岡市、花巻市、一関市、金ヶ崎町、田野畑村、一戸町 宮城県塩竈市、白石市、富谷市、村田町 秋田県湯上市 山形県長井市、飯豊町 計14自治体
関東 (東京)	10月30日 (火) 10:00～ 13:00	和光市	埼玉県和光市、狭山市 千葉県酒々井町、一宮町、野田市、長生村 山梨県富士川町 長野県中野市 茨城県東海村 計9自治体
中部 (名古屋)	11月27日 (火) 13:00～ 16:00	鳥田市	静岡県伊東市、島田市 愛知県岡崎市、一宮市、豊明市、豊山町、蟹江町、飛鳥村 三重県桑名市、いなべ市 計10自治体
四国 (高松)	11月13日 (火) 10:00～ 13:00	須崎市	徳島県東みよし町 香川県坂出市、三豊市、多度津町、まんのう町 高知県須崎市、佐川町 計7自治体
九州・ 沖縄 (福岡)	10月31日 (水) 13:00～ 17:00	別府市	福岡県大牟田市、小都市、須恵町 佐賀県多久市、糟野市、上峰町 長崎県対馬市 熊本県人吉市、大津町 大分県津久見市、別府市、大分市 鹿児島さつま町、知名町 沖縄県うるま市 計15自治体

平成30年度  
全国5ブロックで開催 計55市町村が参加

(参考) 平成29年度  
全国4ブロックで開催 計29市町が参加

### 【プログラムイメージ】

- (1) 挨拶（内閣府、国土交通省）
- (2) 基調講演
- (3) 意見交換
  - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
  - ・これまでに実施した官民連携事業の成果
  - ・今後取り組んでみたい事業 等



[H30年度 福岡会場の様子]



[H30年度 東京会場の様子]

地方公共団体等における案件形成を促進するため、地方公共団体等が有する具体の案件に対して、民間事業者等に意見を聴く「サウンディング」を全国計10会場を実施。121団体から135件の応募。民間事業者等は延べ約280社参加。

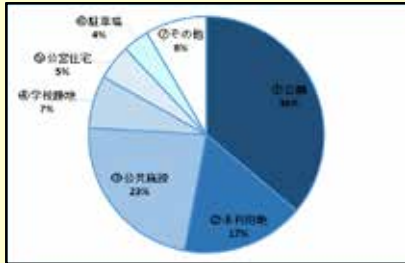
これに加え、民間事業者から地方公共団体に対して、事業アイデアを提案する「民間提案型イベント」を東京にて開催。全国の25都府県58市区町村などから、合計約120名が参加。

## ブロックプラットフォームにおけるサウンディング

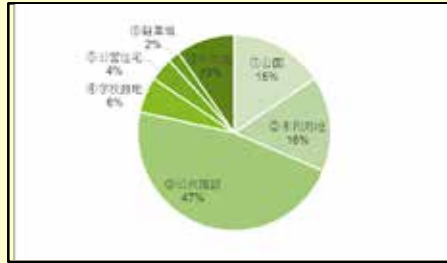
地方公共団体等が有する具体の案件を持ち寄り、民間事業者が事業性等について助言・意見。

平成30年度は上期・下期合わせて、121団体から135件（上期：84件、下期：51件）の応募があった。

### 上期



### 下期



- 実施会場 : 7会場 (札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡)
- 自治体 : 74団体
- 案件数 : 84件

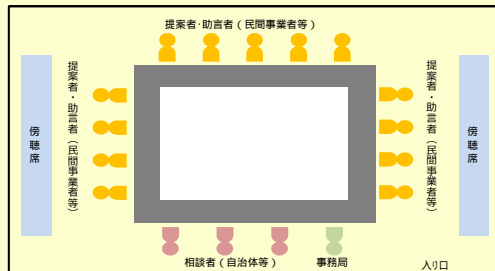
- 実施会場 : 3会場 (盛岡、大阪、福岡)
- 自治体等 : 47団体
- 案件数 : 51件

平成29年度

- 実施会場 : 4会場 (東京、大阪、名古屋、福岡)、自治体 : 46団体、案件数 : 50件
- 【サウンディングブスのイメージ】



【中部ブロック サウンディング会場の様子】



地方自治体と民間事業者による対話型イベント（民間提案イベント）「公共空間活用戦略会議」（平成31年2月8日開催）

### イベント概要

公共空間(公園、公共施設等)における事業アイデアを有する民間事業者が地方公共団体にアイデアをプレゼン  
当該アイデア実現に向け、地方公共団体と民間事業者あわせて約120名で意見交換を実施



【会場の様子】

### イベントにおける提案事業者

- 株式会社 R.project  
都市公園や遊休地を活用したキャンプ事業
- 認定NPO法人 芸術と遊び創造協議会  
姉妹おもちゃ美術館の創設
- 株式会社 スノーピーク  
公園や遊休地、キャンプ場などで公共空間のにぎわい創出・活用
- u.company inc 株式会社  
地域社会の産業を活性化させるホテル事業
- 株式会社 リビタ  
地域の活動拠点を内包したシェア型複合ホテル
- YMSコンソーシアム  
(三井住友建設 株式会社、株式会社 ムラサキスポーツ、株式会社 矢野研究所)  
公共空間を活用したXスポーツ施設



コンセッション事業の普及・浸透を促進するため、コンセッション事業の先進的な取組などを紹介するコンセッション事業推進セミナーを平成28年度から開催。

平成30年度は岡山県と共催し、岡山市で開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約450名が参加。

## 概要

日時：2019年1月24日(木)

13:30～17:05

場所：岡山コンベンションセンター

参加者：約450名

## 講演内容

分野	講演内容	講演者
上下水道	「フランス等海外の上下水道分野におけるコンセッション等の取組・動向とわが国への示唆」	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 部長・PPP/PFI推進センター長 足立 慎一郎 氏
空港	「高松空港の民営化について」	高松空港株式会社 常務取締役 企画管理部 部長 金盛 将和 氏
クルーズ船向け旅客ターミナル施設	「福岡市ウォーターフロント～博多港におけるコンセッション～」	福岡市 港湾空港局 理事 杉村 佳寿 氏
下水道	「須崎市公共下水道施設等運営事業について」	須崎市 建設課 都市計画係下水道担当 参事 西村 公志 氏
上下水道	「宮城県上下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」	宮城県企業局 水道経営管理室 水道経営改革専門監 田代 浩次 氏
MICE施設	「Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)」	愛知県 振興部 次長 金田 学 氏





## (2) 新たに掲げる具体的取組について

---

地方公共団体における案件形成を進めるためには、PPP/PFIに係る手続きのうち地方公共団体職員自らが行うべきものを職員が自立的に行えるように支援することが重要。

平成31年度より、人口20万人未満の地方公共団体に対して専門家を派遣し、公募書類の作成等の事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を実施。

当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォームに参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

## 支援対象

PPP/PFI事業を継続して実施する意向のある人口20万人未満の地方公共団体であって、以下の要件に該当するもの。

支援対象事業について導入可能性調査又は同等の調査を実施し、支援開始までに事業方式、事業期間、リスク分担、業務範囲、スケジュール等が確定していること

支援にあたり、以下の条件に該当する職員を担当職員とすること

イ) PPP/PFIに関する基礎知識を有していること

ロ) 本支援の公募開始以後も支援対象事業を担当することが予定されていること

## 支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員が行う書類作成業務や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行う。

導入可能性調査等

公募準備

公募開始

### 【ハンズオン支援の内容】

- 関係部局間の調整を含む公募までに必要な手続きのマネジメントの支援等
- 導入可能性調査の結果を公募書類に反映させるための論点整理等
- 職員が作成する実施方針、要求水準書に対する助言・添削等

上記支援内容について、合計20日程度専門家を派遣

地方公共団体へのインセンティブの付与  
 (補助金・交付金における導入検討の要件化の拡大)

公営住宅、下水道及び都市公園の補助金採択・交付金実施の際のPPP/PFI手法の導入検討等を一部要件化しており、平成31年度には地域居住機能再生推進事業において要件化を一層拡大。

	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	H31年度実施
公営住宅	【地域居住機能再生推進事業】 「PPP/PFI手法の導入検討」を要件化	【地域居住機能再生推進事業】 三大都市圏については「PPP/PFI手法の導入」を要件化	-	【地域居住機能再生推進事業】 三大都市圏に加え、 <b>政令指定都市</b> で実施する場合は「PPP/PFI手法の導入」を要件化
下水道	-	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 人口20万人以上の地方公共団体を対象に ・ <b>下水処理場の改築</b> (事業費10億円以上)について、「 <b>コンセッションの導入検討</b> 」を要件化  ・ <b>汚泥有効利用施設の新設</b> (事業費10億円以上)について、「 <b>PPP/PFI手法の導入</b> 」を要件化  全ての地方公共団体を対象に <b>下水処理場の改築</b> (事業費10億円以上)について、「 <b>施設統廃合に係る検討</b> 」を要件化	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 全ての地方公共団体において ・平成30年度末までに、「 <b>広域化・共同化計画</b> 」の策定に向けた検討に <b>着手</b> していることを平成31年度以降に要件化 ・平成34年度末までに、「 <b>広域化・共同化計画</b> 」の策定することを平成35年度以降に要件化  全ての地方公共団体において ・平成30年度末までに、 <b>公営企業会計の適用</b> に関し <b>検討</b> に着手していることを、平成31年度以降に要件化 ・平成32年度末までに、 <b>人口3万人以上</b> の地方公共団体については <b>公営企業会計を適用</b> すること、 <b>人口3万人未満</b> の地方公共団体については <b>公営企業会計</b> をできる限り適用することを平成33年度以降に要件化	-
都市公園	-	【社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金】 人口20万人以上の自治体が行う <b>公園施設の整備</b> (事業費10億円以上)を新たに実施する場合は、優先的検討規程等による、平成29年度の都市公園法改正により設けられた <b>公募設置管理制度</b> を含む「 <b>PPP/PFI手法の導入検討</b> 」を要件化  利用料金の徴収を伴う <b>施設の整備</b> を新たに実施する場合は、「 <b>公募設置管理制度の導入検討</b> 」を要件化	-	-

## 概要

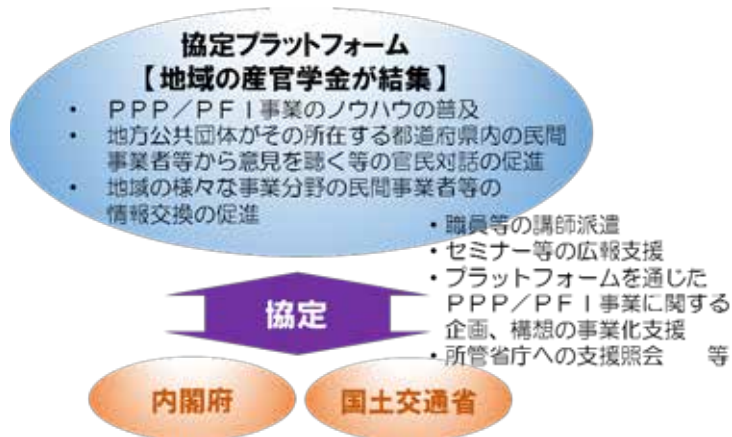
地方公共団体を始め地域の関係者のPPP / PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP / PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と内閣府及び国土交通省が協定を締結

## 協定内容

### 対象

代表者に地方公共団体(原則として、都道府県、政令指定都市、人口20万人以上の市区町村のいずれか)が含まれるとともに、代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める等、一定の要件を満たす地域プラットフォーム

### 【協定プラットフォームイメージ】



### 具体的な協定内容(例)

#### [両府省が協定プラットフォームに求めるもの]

次の ) ~ ) に掲げる機会(参加者(構成団体を含む。以下同じ。)が無償で参加できるセミナー、会合等に限る。)を年1回以上設けること

- ) 参加者がPPP / PFI事業のノウハウを習得する機会
- ) 構成団体である地方公共団体が検討している事業の企画・構想について、協定プラットフォームの代表者が所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く機会
- ) 地域の様々な事業分野の民間事業者等が情報交換を行う機会

#### [両府省が協定プラットフォームに提供できるもの]

両府省を始めとする関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣すること

○地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討しているPPP / PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援すること